

平成28年度(2016年度)決算

京丹波町

統一的な基準による財務書類



京丹波町食のキャラクター



あじむ  
京丹波 味夢くん

平成30年(2018年)6月



京丹波町  
KYOTAMBA TOWN



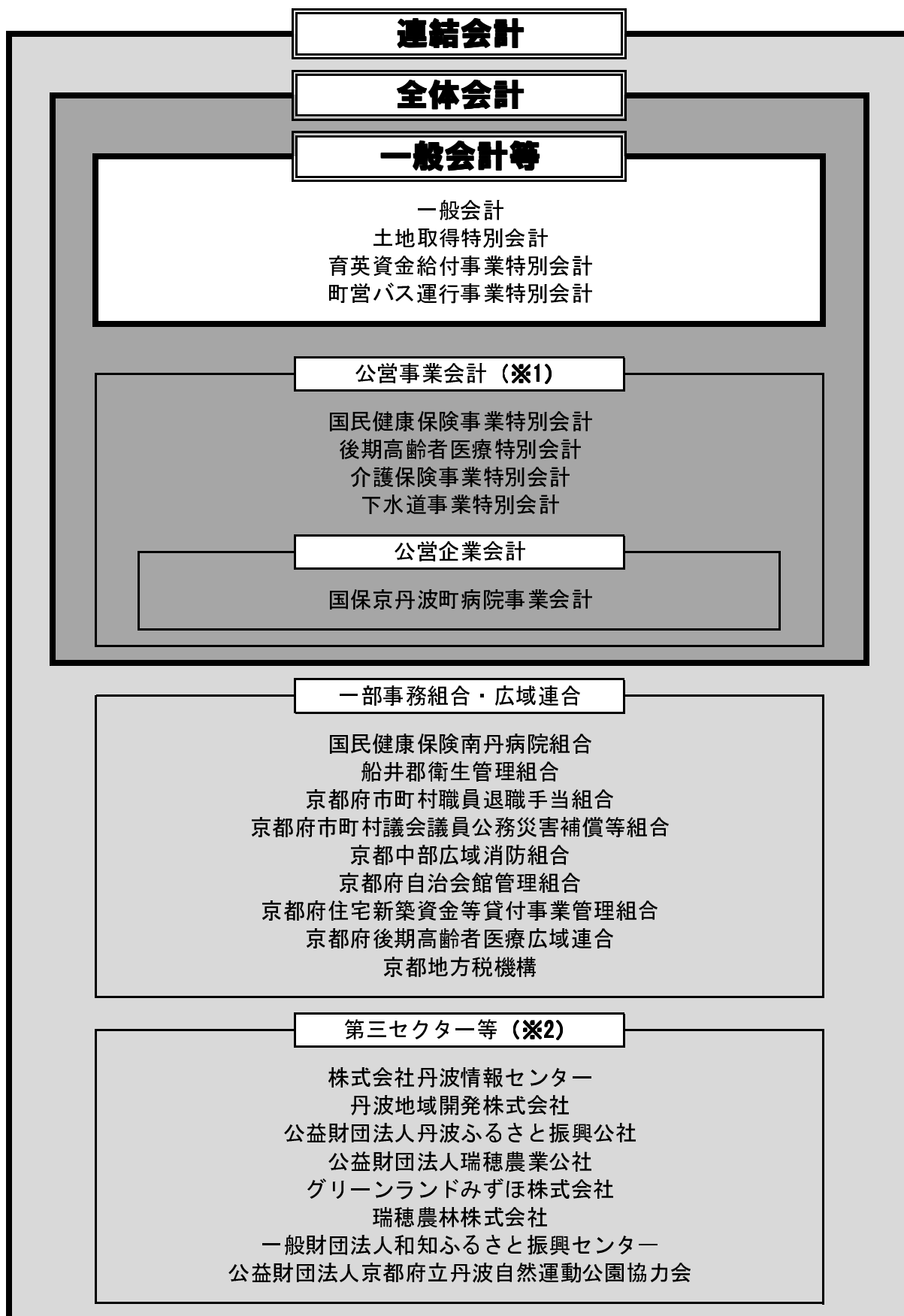
## 地方公会計の整備

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を取り入れた「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表からなる財務書類を、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」の2つの方式のいずれかにより早期に作成し公表することが要請されました。

このため、京丹波町では、平成22年度決算より、総務省が示す2つの方式のうち「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し、公表してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも着実に進められてきましたが、上記2方式や地方公共団体独自の方式等、複数の財務書類の作成方法があることで、市町村同士の比較が難しいといった課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を要請されることとなりました。

このため、京丹波町では、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表していきます。



- ※1: 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。（平成29年4月から当該規定を適用した下水道事業特別会計が該当します。）
- ※2: 第三セクター等は、出資割合が25%超のものを連結対象としています。

## 平成28年度の決算状況

連結会計における平成28年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表【BS】		行政コスト計算書【PL】	
資産	負債	経常費用	経常収益
86,436百万円	26,398百万円	21,451百万円	4,888百万円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
1,771百万円		131百万円	15百万円
	純資産		純行政コスト
	60,037百万円		(△)16,679百万円
資金収支計算書【CF】		純資産変動計算書【NW】	
本年度資金収支額		前年度末純資産残高	
△326百万円		60,822百万円	
前年度末資金残高		本年度純資産変動額	
2,039百万円		△785百万円	
本年度末歳計外現金残高		うち純行政コスト	
58百万円		△16,679百万円	
本年度末現金預金残高		本年度末純資産残高	
1,771百万円		60,037百万円	

※: 矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

※: 表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

### **貸借対照表とは**

年度末時点での資産や負債等の残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、京丹波町が保有している建物、道路等の固定資産や、現金預金、基金、貸付金等の残高を表しており、町全体で約864億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債等の「負債」が約264億円、資産から負債を差し引いた「純資産」が約600億円となっています。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

### **行政コスト計算書とは**

平成28年度中の資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを表しています。

行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたものが、「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

京丹波町の平成28年度の「純行政コスト」は、約167億円でした。

### **純資産変動計算書とは**

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成28年度中にどのように増減したかを表しており、貸借対照表の「純資産」と一致します。

京丹波町の純資産は、平成28年度中に約8億円減少し、年度末残高は約600億円でした。

### **資金収支計算書とは**

「資金（現金預金）」が平成28年度中にどのように増減したかを表しており、表中の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

京丹波町の平成28年度における「資金収支額（資金の増減額）」は約△3億円、「本年度末現金預金残高」は、約18億円でした。

## 各財務書類の説明

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結		一般	全体	連結
資産	65,896	80,988	86,436	負債	16,402	23,418	26,398
固定資産	63,242	77,656	81,878	固定負債	14,827	21,222	23,488
有形固定資産	58,428	73,716	76,832	地方債等	13,346	19,389	20,814
無形固定資産	88	88	220	長期未払金	-	-	2
投資その他の資産	4,727	3,853	4,827	退職手当引当金	1,481	1,584	2,118
流動資産	2,653	3,332	4,557	損失補償等引当金	-	-	-
現金預金	553	1,109	1,771	その他	-	250	553
未収金	22	143	557	流動負債	1,576	2,196	2,911
短期貸付金	28	28	28	1年内償還予定地方債等	1,402	1,949	2,289
基金	2,054	2,054	2,117	未払金	-	33	280
棚卸資産	-	6	84	未払費用	-	-	34
その他	-	-	10	前受金	-	-	3
徴収不能引当金	△3	△8	△11	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	115	155	226
				預り金	58	58	65
				その他	1	1	13
				純資産	49,493	57,570	60,037
資産合計	65,896	80,988	86,436	負債及び純資産合計	65,896	80,988	86,436

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

##### 資産

- ・ 固定資産：長期にわたって使用するため保有する資産のことで、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に分類されます。
- ・ 有形固定資産：土地、建物、工作物等、長期にわたって使用するために保有している有形の資産です。庁舎・学校等の事業用資産、道路・上下水道・公園等のインフラ資産、物品に分類されます。
- ・ 無形固定資産：地上権、著作権等の法律上認められた権利やソフトウェア等、具体的に目に見える形をもたない固定資産です。
- ・ 投資その他の資産：有形・無形固定資産以外の長期保有資産のことで、出資金、長期延滞債権、長期貸付金、財政調整基金以外の基金等が該当します。
- ・ 流動資産：現金預金の他、比較的短期間（1年以内）に現金化すると考えられる資産です。
- ・ 未収金：徴収期限が到来して1年を経過していない税や使用料等の債権です。
- ・ 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものです。
- ・ 基金：基金のうち、財政調整基金のみが計上されます。

##### 負債

- ・ 固定負債：支払期限等が1年を超えるもので、それまでは支出もしくは費用化されないと考えられる負債です。
- ・ 地方債等：町債のうち、償還予定が1年を超えるものをいいます。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額です。
- ・ 流動負債：短期間（1年以内）に支払期限等が到来する負債のことをいいます。
- ・ 1年内償還予定地方債等：町債のうち、償還予定が1年以内のものをいいます。

##### 純資産

- ・ 純資産：資産から負債を差し引いた額で、増減の内訳は純資産変動計算書で表しています。

## 行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
経常費用 ①	10,341	15,516	21,451
業務費用	5,863	8,065	12,013
人件費	1,689	2,405	4,061
物件費等	4,006	5,210	7,328
その他の業務費用	168	451	623
移転費用	4,478	7,450	9,438
経常収益 ②	748	1,763	4,888
使用料及び手数料	354	1,188	2,718
その他	394	575	2,170
純経常行政コスト ③ (②-①)	△9,593	△13,753	△16,563
臨時損失 ④	41	83	131
災害復旧事業費	28	28	28
資産除売却損	13	13	16
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0
その他	-	42	87
臨時利益 ⑤	6	6	15
資産売却益	-	-	1
その他	6	6	14
純行政コスト ⑥+⑤-④	△9,628	△13,830	△16,679

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

- ・ 人件費：職員給与等の勤労の対価や報酬として支払われる費用等です。
- ・ 物件費等：旅費、消耗品費、備品購入費、委託料といった消費的性質の経費で資産計上されないものや、資産の機能維持のための修繕料、資産の減価償却費等をいいます。
- ・ 移転費用：補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等をいいます。
- ・ 使用料及び手数料：公共サービス等の対価として徴収する使用料・手数料をいいます。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費や資産除売却損等、臨時に発生する費用をいいます。
- ・ 臨時利益：資産売却益等、臨時に発生する収益をいいます。
- ・ 純行政コスト：行政サービスに要した費用（経常費用・臨時損失）から使用料等（経常収益・臨時利益）を差し引いたもので、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。



## 純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
前年度末純資産残高 (A)	50,198	58,389	60,822
純行政コスト (B)	△9,628	△13,830	△16,679
財源 (C)	8,915	12,999	15,872
税収等	7,461	10,115	11,642
国県等補助金	1,454	2,884	4,230
本年度差額 (D) (B+C)	△713	△831	△807
資産評価差額 (E)	1	1	1
無償所管換等 (F)	8	12	12
その他 (G)	-	-	9
本年度純資産変動額 (H) (D+E+F+G)	△705	△818	△785
本年度末純資産残高 (A+H)	49,493	57,570	60,037

※:表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ・ 税収等：町税、地方交付税、地方譲与税等をいいます。
- ・ 国県等補助金：国庫支出金、府支出金等をいいます。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価額の差額をいいます。
- ・ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。
- ・ 本年度末純資産残高：貸借対照表の「純資産」と一致します。

## 資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
業務活動収支 ①	1,223	1,667	/
業務支出	8,257	12,795	/
業務収入	9,502	14,527	/
臨時支出	28	70	/
臨時収入	6	6	/
投資活動収支 ②	△1,205	△1,245	/
投資活動支出	1,502	1,543	/
投資活動収入	297	297	/
財務活動収支 ③	△36	△652	/
財務活動支出	1,217	2,017	/
財務活動収入	1,181	1,365	/
本年度資金収支額 ④ (①+②+③)	△18	△231	△326
前年度末資金残高 ⑤	513	1,283	2,039
本年度末資金残高 ⑥ (④+⑤)	495	1,052	1,713

前年度末歳計外現金残高 ⑦	63	63	63
本年度歳計外現金増減額 ⑧	△5	△5	△5
本年度末歳計外現金残高 ⑨ (⑦+⑧)	58	58	58
本年度末現金預金残高 ⑩ (⑥+⑨)	553	1,109	1,771

※：表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

- ・ 業務活動収支：投資活動及び財務活動以外の業務により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 投資活動収支：固定資産の取得及び売却等により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 財務活動収支：町債等の資金調達及びその償還により生じる収入と支出が計上されます。
- ・ 本年度末現金預金残高：貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

## 財務書類からわかること

### **資産老朽化比率**

**【減価償却累計額 ÷ (償却資産の貸借対照表計上額 + 減価償却累計額)】**

一般会計等 53.9%      全体会計 51.2%      連結会計 51.9%

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

### **純資産比率【純資産 ÷ 資産】**

一般会計等 75.1%      全体会計 71.1%      連結会計 69.5%

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるとされています。また、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない総資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を把握することができます。

### **社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】**

一般会計等 25.2%      全体会計 28.9%      連結会計 30.1%

社会資本等（有形固定資産）形成に対し、将来の償還が必要な地方債等の負債がどれくらいの割合になっているかを算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の割合を把握することができます。

### **基礎的財政収支（プライマリーバランス）**

**【業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支】**

一般会計等 148百万円      全体会計 687百万円

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。バランスが均衡している場合には、地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

### **債務償還可能年数【(将来負担額 - 充当可能基金残高)**

**÷ (業務収入 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)】**

一般会計等 15.3年      全体会計 11.6年

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。



**平成28年度(2016年度)決算**

**京丹波町**

**統一的な基準による財務書類**

**一般会計等**



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,242,341 ※	固定負債	14,826,838 ※
有形固定資産	58,428,150	地方債	13,345,773
事業用資産	21,427,863	長期未払金	0
土地	11,369,865	退職手当引当金	1,481,064
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	19,418,359	その他	0
建物減価償却累計額	△ 11,292,592	流動負債	1,575,656 ※
工作物	5,664,585	1年内償還予定地方債	1,402,233
工作物減価償却累計額	△ 3,762,132	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	114,604
航空機	0	預り金	57,656
航空機減価償却累計額	0	その他	1,162
その他	0	負債合計	16,402,493 ※
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	29,778	固定資産等形成分	65,323,879
インフラ資産	36,718,718	余剰分(不足分)	△ 15,830,549
土地	1,049,659		
建物	8,759		
建物減価償却累計額	△ 3,582		
工作物	72,894,527		
工作物減価償却累計額	△ 37,651,350		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	420,705		
物品	934,073		
物品減価償却累計額	△ 652,504		
無形固定資産	87,536		
ソフトウェア	87,536		
その他	0		
投資その他の資産	4,726,655 ※		
投資及び出資金	1,780,097 ※		
有価証券	2,003		
出資金	1,778,093		
その他	0		
投資損失引当金	△ 124,772		
長期延滞債権	100,834		
長期貸付金	0		
基金	2,982,768		
減債基金	507,215		
その他	2,475,553		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,272		
流動資産	2,653,482 ※		
現金預金	552,558		
未収金	22,073		
短期貸付金	27,924		
基金	2,053,614		
財政調整基金	2,053,614		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,686		
資産合計	65,895,824 ※	純資産合計	49,493,330
		負債及び純資産合計	65,895,824 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,340,776
業務費用	5,862,792 ※
人件費	1,688,693 ※
職員給与費	1,427,019
賞与等引当金繰入額	114,604
退職手当引当金繰入額	17,870
その他	129,201
物件費等	4,006,155
物件費	1,753,813
維持補修費	180,648
減価償却費	2,053,660
その他	18,034
その他の業務費用	167,944
支払利息	130,504
徴収不能引当金繰入額	12,371
その他	25,069
移転費用	4,477,984 ※
補助金等	2,046,049
社会保障給付	719,719
他会計への繰出金	1,708,263
その他	3,952
経常収益	747,896
使用料及び手数料	353,883
その他	394,013
純経常行政コスト	△ 9,592,880
臨時損失	40,889 ※
災害復旧事業費	28,063
資産除売却損	12,827
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,795
資産売却益	-
その他	5,795
純行政コスト	△ 9,627,974

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	50,197,945 ※	66,026,248	△ 15,828,302
純行政コスト(△)	△ 9,627,974		△ 9,627,974
財源	8,914,878 ※		8,914,878 ※
税金等	7,460,924		7,460,924
国県等補助金	1,453,953		1,453,953
本年度差額	△ 713,096		△ 713,096
固定資産等の変動(内部変動)		△ 710,850	710,850
有形固定資産等の増加		1,233,273	△ 1,233,273
有形固定資産等の減少		△ 2,080,763	2,080,763
貸付金・基金等の増加		293,874	△ 293,874
貸付金・基金等の減少		△ 157,234	157,234
資産評価差額	634	634	
無償所管換等	7,848	7,848	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 704,615 ※	△ 702,369 ※	△ 2,246
本年度末純資産残高	49,493,330 ※	65,323,879	△ 15,830,549 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,256,919
業務費用支出	3,778,935 ※
人件費支出	1,667,185
物件費等支出	1,957,145
支払利息支出	130,504
その他の支出	24,102
移転費用支出	4,477,984 ※
補助金等支出	2,046,049
社会保障給付支出	719,719
他会計への繰出支出	1,708,263
その他の支出	3,952
業務収入	9,501,960
税込等収入	7,462,348
国県等補助金収入	1,294,908
使用料及び手数料収入	353,518
その他の収入	391,186
臨時支出	28,063
災害復旧事業費支出	28,063
その他の支出	-
臨時収入	5,795
<b>業務活動収支</b>	<b>1,222,773</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,501,877
公共施設等整備費支出	1,233,273
基金積立金支出	187,500
投資及び出資金支出	81,104
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	297,048 ※
国県等補助金収入	159,046
基金取崩収入	90,675
貸付金元金回収収入	27,951
資産売却収入	14,277
その他の収入	5,100
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,204,829</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,217,003
地方債償還支出	1,217,003
その他の支出	-
財務活動収入	1,181,200
地方債発行収入	1,181,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 35,803</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 17,859</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>512,761</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>494,901 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>62,700</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,044</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>57,656</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>552,558 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	35,784,375	794,090	95,879	36,482,587	15,054,724	669,563	21,427,863
土地	11,392,900	3,274	26,308	11,369,865	-	-	11,369,865
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,768,015	673,987	23,643	19,418,359	11,292,592	413,209	8,125,767
工作物	5,577,533	87,052	-	5,664,585	3,762,132	256,354	1,902,453
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,928	29,778	45,928	29,778	-	-	29,778
インフラ資産	73,952,948	468,351	47,649	74,373,650	37,654,932	1,278,902	36,718,718
土地	1,012,168	45,302	7,812	1,049,659	-	-	1,049,659
建物	8,009	751	-	8,759	3,582	230	5,177
工作物	72,650,952	243,575	-	72,894,527	37,651,350	1,278,672	35,243,177
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	281,819	178,723	39,838	420,705	-	-	420,705
物品	892,483	44,140	2,550	934,073	652,504	86,021	281,569
合計	110,629,807	1,306,581	146,078	111,790,310	53,362,160	2,034,487	58,428,150

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,735,268	6,694,482	837,329	380,597	2,994,590	276,258	6,509,339	21,427,863
土地	3,184,182	2,361,087	415,803	75,758	1,154,507	72,871	4,105,658	11,369,865
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	548,089	4,082,627	421,526	303,869	1,348,506	40,544	1,380,605	8,125,767
工作物	-	248,656	-	0	479,405	162,843	1,011,548	1,902,453
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,997	2,111	-	970	12,172	-	11,528	29,778
インフラ資産	32,836,003	-	-	-	3,882,715	-	-	36,718,718
土地	1,049,472	-	-	-	186	-	-	1,049,659
建物	5,177	-	-	-	-	-	-	5,177
工作物	31,629,123	-	-	-	3,614,055	-	-	35,243,177
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	152,231	-	-	-	268,474	-	-	420,705
物品	3,384	8,522	1,409	5,533	12,227	165,365	85,128	281,569
合計	36,574,654	6,703,004	838,738	386,131	6,889,532	441,623	6,594,467	58,428,150

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,820	0.204	2,003	0.050	491	1,512	491
合計	9,820	0.204	2,003	0.050	491	1,512	491

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
丹波地域開発株式会社	303,000	605,854	155,773	450,081	748,000	40.51%	182,328	120,672	303,000
公益財団法人丹波ふるさと振興公社	14,700	20,003	4,217	15,785	15,000	98.00%	15,470	-	14,700
公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会	1,550	106,943	54,345	52,598	2,050	75.61%	39,770	-	1,550
株式会社丹波情報センター	10,000	24,013	424	23,588	20,000	50.00%	11,794	-	10,000
公益財団法人瑞穂農業公社	20,000	57,850	10,184	47,666	25,000	80.00%	38,133	-	20,000
グリーンランドみずほ株式会社	35,000	96,357	17,646	78,710	50,000	70.00%	55,097	-	35,000
瑞穂農林株式会社	4,100	1,080,347	1,770,410	△ 690,063	10,000	41.00%	-	4,100	4,100
一般財団法人和知ふるさと振興センター	27,000	129,589	33,979	95,610	31,000	87.10%	83,276	-	27,000
国保京丹波町病院事業会計	1,323,272	2,158,599	941,112	1,217,487	1,323,272	100.00%	1,217,487	-	-
合計	1,738,622	4,279,553	2,988,090	1,291,463	2,224,322	-	1,643,354	124,772	415,350

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
京都府信用保証協会	8,875	830,454,552	752,454,377	78,000,175	7,626,378	0.12%	93,600	-	8,875	8,875
公益財団法人京都府農業総合支援センター	270	405,816	391,402	14,413	13,910	1.94%	280	-	270	270
京都府農業信用基金協会	4,650	110,460,938	106,193,718	4,267,220	2,867,160	0.16%	6,828	-	4,650	4,650
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター	846	1,048,459	826	1,047,633	1,001,230	0.08%	838	-	846	846
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,629,676	29,451,202	14,178,473	136,900	0.22%	31,193	-	300	300
京丹波森林組合	330	325,415	92,410	233,005	72,154	0.46%	1,072	-	330	330
株式会社グランベール京都ゴルフ倶楽部(※)	5,600	941,918	693,908	248,010	357,802	3.91%	9,697	-	5,600	5,600
ミニポラントピア事業	15,000	394,891	179,136	215,755	132,230	11.34%	24,467	-	15,000	15,000
社会福祉法人わち福祉会	1,000	934,027	27,436	906,591	113,320	0.88%	7,978	-	1,000	1,000
地方公営企業等金融機構	2,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	48,216	-	2,600	2,600
合計	39,471	25,774,862,691	25,434,669,416	340,193,276	28,923,085	-	224,168	-	39,471	39,471

※株式会社グランベール京都ゴルフ倶楽部の出資割合(%)は株式数により算定しているため、(A)/(E)とは一致しません。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,053,614	-	-	-	2,053,614	2,053,614
減債基金	507,215	-	-	-	507,215	507,215
振興基金	1,688,954	1,599	-	-	1,690,553	1,689,346
地域福祉基金	108,373	-	-	-	108,373	108,373
まちづくり推進基金	25,964	-	-	-	25,964	25,964
中山間ふるさと保全基金	12,565	-	-	-	12,565	12,565
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,928	-	-	-	25,928	25,928
集落営農推進基金	9,328	-	-	-	9,328	9,328
林道維持管理基金	331	-	-	-	331	331
図書充実基金	1,879	-	-	-	1,879	1,879
災害救助基金	4,342	-	-	-	4,342	4,342
過疎地域自立促進特別基金	162,701	-	-	-	162,701	162,701
ふるさと応援寄附金基金	21,488	-	-	-	21,488	21,488
土地開発基金	118,919	-	269,013	-	387,932	387,932
育英基金	18,165	-	-	-	18,165	18,165
バス運行事業特別会計基金	6,003	-	-	-	6,003	6,003
合計	4,765,769	1,599	269,013	-	5,036,381	5,035,174

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
地域総合整備資金貸付金	-	-	27,924	-	27,924
その他の貸付金					
合計	-	-	27,924	-	27,924

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学資金	3,380	411
小計	3,380	411
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	9,352	1,138
町民税法人	1,216	148
固定資産税	55,292	6,729
軽自動車税	2,248	274
その他の未収金		
農地・農業用施設災害復旧事業分担金(過年度分)	243	30
保育所入所負担金過年度分	2,529	308
延長保育料(過年度分)	14	2
CATV加入金(過年度分)	80	10
南丹区域農用地総合整備事業地元負担金(過年度分)	950	116
学童保育負担金滞納分	136	17
マイクロバス利用負担金滞納分	71	9
子育て支援センター使用料(過年度分)	12	1
保育所利用料過年度分	83	10
農村多元情報施設使用料(過年)	837	102
町営住宅使用料過年分	16,380	1,993
幼稚園授業料滞納分	314	38
建物貸付料過年度分	1,277	155
土地貸付料過年度分	150	18
学童保育利用者保険料滞納繰越分	3	0
学校給食費(過年度分)	4,617	562
製造加工品等売上収入(過年度分)	337	41
保育所通園バス代(過年度分)	28	3
小学校通学バス代(過年度分)	57	7
中学校通学バス代(過年度分)	222	27
換地処分精算金収入(過年度分)	331	40
道路改修工事負担収入	335	41
施設管理協力金	342	42
小計	97,454	11,860
合計	100,834	12,272



## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税個人	5,131	624
町民税法人	309	38
固定資産税	11,016	1,341
軽自動車税	1,365	166
その他の未収金		
南丹区域農用地総合整備事業負担金	195	24
保育所利用料現年度分	471	57
農村多元情報施設使用料(現年)	721	88
町営住宅使用料現年分	1,788	218
土地貸付料	50	6
建物貸付料	481	59
学童保育利用者保険料	20	2
学校給食費	464	56
小学校通学バス代	31	4
中学校通学バス代	33	4
小計	22,073	2,686
合計	22,073	2,686

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	143,606	18,010	143,606	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	304,459	72,979	272,905	4,146	27,408	-	-	-	-
災害復旧	150,692	13,740	150,692	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	666,870	97,553	651,972	-	14,898	-	-	-	-
一般単独事業	3,002,892	218,211	209,882	129,889	1,325,643	618,979	-	-	718,499
その他	5,155,383	530,867	4,218,604	518,304	312,382	104,100	-	-	1,993
【特別分】									
臨時財政対策債	5,079,434	411,805	4,271,265	-	337,520	470,648	-	-	-
減税補てん債	66,185	14,670	66,185	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	178,484	24,398	6,514	-	-	-	-	-	171,970
合計	14,748,006	1,402,233	9,991,627	652,339	2,017,851	1,193,727	-	-	892,462

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
14,748,006	12,611,810	1,725,190	123,821	57,139	108,075	39,867	82,104

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,748,006	1,402,233	1,333,469	1,393,555	1,417,279	1,366,808	5,059,751	2,100,762	597,353	76,796

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	127,244	-	-	2,472	124,772
徴収不能引当金	11,157	12,237	11,122	-	12,272
流動資産					
徴収不能引当金	2,552	134	-	-	2,686
固定負債					
退職手当引当金	1,463,194	17,870	-	-	1,481,064
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	110,965	114,604	110,965	-	114,604
合計	1,715,113	144,845	122,088	2,472	1,735,398

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林漁業に係る補助金	補助事業者等	118,752	農林漁業施設等整備に係る補助金
	介護施設等整備補助金	介護事業者	18,437	介護施設等整備に係る補助金
	コミュニティー助成事業補助金	質美下村区	15,000	質美下村区コミュニティーセンター整備に係る補助金
	その他		29,133	
	計		181,322	
その他の補助金等	農林漁業に係る補助金等	申請者等	348,332	農林漁業事業等に係る補助金
	病院事業会計運営補助金	国保京丹波町病院事業会計	260,505	特別会計への補助金
	後期高齢医療負担金	京都府後期高齢者医療広域連合	212,904	一部事務組合への負担金
	船井郡衛生管理組合分担金	船井郡衛生管理組合	251,010	一部事務組合への負担金
	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	279,106	一部事務組合への負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	166,043	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会専任職員等補助金 他	(社)京丹波町社会福祉協議会	56,816	社会福祉協議会への補助金等
	その他		290,011	
	計		1,864,727	
合計		2,046,049		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	町税		1,681,364
		地方譲与税		89,850
		利子割交付金		2,291
		配当割交付金		7,466
		株式等譲渡所得割交付金		4,499
		地方消費税交付金		260,850
		ゴルフ場利用税交付金		67,826
		自動車取得税交付金		29,001
		地方特例交付金		3,836
		地方交付税		5,252,885
		交通安全対策特別交付金		3,105
		分担金及び負担金		16,364
		寄附金		21,588
		繰入金		20,000
	小計		7,460,924	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	120,896
			府支出金	38,150
			計	159,046
		経常的補助金	国庫支出金	567,424
			府支出金	727,483
			計	1,294,908
		小計		1,453,953
	合計		8,914,878	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,627,974	1,294,908	403,600	6,988,182	941,284
有形固定資産等の増加	1,233,273	159,046	777,600	184,628	112,000
貸付金・基金等の増加	293,874	-	-	288,115	5,759
その他	-	-	-	-	-
合計	11,155,121	1,453,953	1,181,200	7,460,924	1,059,043

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	494,901
短期投資	-
合計	494,901



# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち京丹波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	14.2%
将来負担比率	121.0%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 826,794 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

会計基準	内容	金額
総務省方式改訂モデル※	公共資産 ①	59,671,092 千円
統一的な基準※	有形固定資産＋無形固定資産 ②	59,355,329 千円
影響額 (②－①)		△315,763 千円

※総務省方式改訂モデルは平成 27 年度決算、統一的な基準は平成 28 年度開始時の金額としてしています。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産  
普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 494,463 千円 ( 1,863,795 千円)  
土地 494,463 千円 ( 1,863,795 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の ( 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,734,939 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,010,091 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,538,383 千円
将来負担額	26,747,968 千円
充当可能基金額	3,141,785 千円
特定財源見込額	249,048 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,734,939 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,162 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 148,448 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,471,351 千円	10,976,783 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	27,413 千円	27,079 千円
資金収支計算書	11,498,764 千円	11,003,862 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計・育英資金給付事業特別会計・町営バス運行事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,222,773 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	159,046 千円
未収債権額の増加（減少）	△1,671 千円
その他流動負債の増加（減少）	4,649 千円
減価償却費	△2,053,660 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△3,639 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△17,870 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	2,472 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△12,371 千円
資産除売却益（損）	△12,827 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△713,096 千円

**平成28年度(2016年度)決算**

**京丹波町**

**統一的な基準による財務書類**

**全体会計**



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	77,655,738	固定負債	21,221,920
有形固定資産	73,715,570 ※	地方債等	19,388,683
事業用資産	22,965,520	長期未払金	0
土地	11,626,433	退職手当引当金	1,583,537
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,259,546	その他	249,700
建物減価償却累計額	△ 11,853,180	流動負債	2,195,727
工作物	5,664,585	1年内償還予定地方債等	1,948,748
工作物減価償却累計額	△ 3,762,132	未払金	33,075
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	155,086
航空機	0	預り金	57,656
航空機減価償却累計額	0	その他	1,162
その他	0	負債合計	23,417,647
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,268	固定資産等形成分	79,737,276
インフラ資産	50,235,805	余剰分(不足分)	△ 22,167,017
土地	1,338,593		
建物	4,827,373		
建物減価償却累計額	△ 2,543,598		
工作物	90,438,664		
工作物減価償却累計額	△ 44,249,420		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	424,193		
物品	1,433,348		
物品減価償却累計額	△ 919,102		
無形固定資産	87,536		
ソフトウェア	87,536		
その他	0		
投資その他の資産	3,852,632 ※		
投資及び出資金	456,825 ※		
有価証券	2,003		
出資金	454,821		
その他	0		
投資損失引当金	△ 124,772		
長期延滞債権	179,815		
長期貸付金	0		
基金	3,304,833		
減債基金	507,215		
その他	2,797,618		
その他	54,122		
徴収不能引当金	△ 18,191		
流動資産	3,332,168 ※		
現金預金	1,109,448		
未収金	142,840		
短期貸付金	27,924		
基金	2,053,614		
財政調整基金	2,053,614		
減債基金	0		
棚卸資産	5,976		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,632		
繰延資産	-		
資産合計	80,987,906	純資産合計	57,570,259
		負債及び純資産合計	80,987,906

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,515,640 ※
業務費用	8,065,224 ※
人件費	2,404,847 ※
職員給与費	2,102,348
賞与等引当金繰入額	155,086
退職手当引当金繰入額	18,129
その他	129,285
物件費等	5,209,610
物件費	2,363,765
維持補修費	197,226
減価償却費	2,630,177
その他	18,442
その他の業務費用	450,767 ※
支払利息	264,977
徴収不能引当金繰入額	17,438
その他	168,353
移転費用	7,450,415
補助金等	6,110,552
社会保障給付	719,719
他会計への繰出金	609,044
その他	11,100
経常収益	1,762,706
使用料及び手数料	1,188,202
その他	574,504
純経常行政コスト	△ 13,752,934
臨時損失	82,781 ※
災害復旧事業費	28,063
資産除売却損	12,827
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,892
臨時利益	5,795
資産売却益	-
その他	5,795
純行政コスト	△ 13,829,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,388,702 ※	81,021,164	△ 22,632,461
純行政コスト(△)	△ 13,829,920		△ 13,829,920
財源	12,998,832		12,998,832
税金等	10,114,510		10,114,510
国県等補助金	2,884,322		2,884,322
本年度差額	△ 831,088		△ 831,088
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,215,429	1,215,429
有形固定資産等の増加		1,305,958	△ 1,305,958
有形固定資産等の減少		△ 2,691,371	2,691,371
貸付金・基金等の増加		370,862	△ 370,862
貸付金・基金等の減少		△ 200,878	200,878
資産評価差額	634	634	
無償所管換等	12,011	12,011	
その他	0	△ 81,104	81,104
本年度純資産変動額	△ 818,443	△ 1,283,888	465,445
本年度末純資産残高	57,570,259	79,737,276	△ 22,167,017

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,795,336
業務費用支出	5,344,921
人件費支出	2,341,827
物件費等支出	2,633,221
支払利息支出	264,977
その他の支出	104,896
移転費用支出	7,450,415
補助金等支出	6,110,552
社会保障給付支出	719,719
他会計への繰出支出	609,044
その他の支出	11,100
業務収入	14,526,541 ※
税込等収入	10,085,556
国県等補助金収入	2,674,642
使用料及び手数料収入	1,277,729
その他の収入	488,613
臨時支出	69,955
災害復旧事業費支出	28,063
その他の支出	41,892
臨時収入	5,795
<b>業務活動収支</b>	<b>1,667,045</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,542,541
公共施設等整備費支出	1,305,202
基金積立金支出	237,339
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	297,048 ※
国県等補助金収入	159,046
基金取崩収入	90,675
貸付金元金回収収入	27,951
資産売却収入	14,277
その他の収入	5,100
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,245,493</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,017,281
地方債償還支出	2,017,281
その他の支出	-
財務活動収入	1,364,900
地方債発行収入	1,364,900
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 652,381</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 230,829</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,282,620</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,051,791</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>62,700</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5,044</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>57,656</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,109,448 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

※単位未満の四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	37,882,130	794,580	95,879	38,580,832	15,615,312	712,122	22,965,520
土地	11,649,467	3,274	26,308	11,626,433	-	-	11,626,433
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,609,202	673,987	23,643	21,259,546	11,853,180	455,768	9,406,367
工作物	5,577,533	87,052	-	5,664,585	3,762,132	256,354	1,902,453
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,928	30,268	45,928	30,268	-	-	30,268
インフラ資産	96,583,464	493,008	47,649	97,028,823	46,793,018	1,765,773	50,235,805
土地	1,301,102	45,302	7,812	1,338,593	-	-	1,338,593
建物	4,826,622	751	-	4,827,373	2,543,598	132,706	2,283,774
工作物	90,173,921	264,743	-	90,438,664	44,249,420	1,633,067	46,189,245
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	281,819	182,212	39,838	424,193	-	-	424,193
物品	1,424,344	91,678	82,675	1,433,348	919,102	133,110	514,245
合計	135,889,939	1,379,266	226,203	137,043,002	63,327,432	2,611,005	73,715,570

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,735,268	6,694,482	841,623	1,913,961	2,994,590	276,258	6,509,339	22,965,520
土地	3,184,182	2,361,087	415,803	332,326	1,154,507	72,871	4,105,658	11,626,433
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	548,089	4,082,627	425,820	1,580,176	1,348,506	40,544	1,380,605	9,406,367
工作物	-	248,656	-	0	479,405	162,843	1,011,548	1,902,453
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,997	2,111	-	1,460	12,172	-	11,528	30,268
インフラ資産	46,353,089	-	-	-	3,882,715	-	-	50,235,805
土地	1,338,406	-	-	-	186	-	-	1,338,593
建物	2,283,774	-	-	-	-	-	-	2,283,774
工作物	42,575,190	-	-	-	3,614,055	-	-	46,189,245
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	155,719	-	-	-	268,474	-	-	424,193
物品	3,937	8,522	2,777	236,289	12,227	165,365	85,128	514,245
合計	50,092,294	6,703,004	844,400	2,150,250	6,889,532	441,623	6,594,467	73,715,570

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,820	0.204	2,003	0.050	491	1,512	491
合計	9,820	0.204	2,003	0.050	491	1,512	491

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
丹波地域開発株式会社	303,000	605,854	155,773	450,081	748,000	40.51%	182,328	120,672	303,000
公益財団法人丹波ふるさと振興公社	14,700	20,003	4,217	15,785	15,000	98.00%	15,470	-	14,700
公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協会の	1,550	106,943	54,345	52,598	2,050	75.61%	39,770	-	1,550
株式会社丹波情報センター	10,000	24,013	424	23,588	20,000	50.00%	11,794	-	10,000
公益財団法人瑞穂農業公社	20,000	57,850	10,184	47,666	25,000	80.00%	38,133	-	20,000
グリーンランドみずほ株式会社	35,000	96,357	17,646	78,710	50,000	70.00%	55,097	-	35,000
瑞穂農林株式会社	4,100	1,080,347	1,770,410	△ 690,063	10,000	41.00%	-	4,100	4,100
一般財団法人和知ふるさと振興センター	27,000	129,589	33,979	95,610	31,000	87.10%	83,276	-	27,000
合計	415,350	2,120,954	2,046,978	73,976	901,050	-	425,867	124,772	415,350

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
京都府信用保証協会	8,875	830,454,552	752,454,377	78,000,175	7,626,378	0.12%	93,600	-	8,875	8,875
公益財団法人京都府農業総合支援センター	270	405,816	391,402	14,413	13,910	1.94%	280	-	270	270
京都府農業信用基金協会	4,650	110,460,938	106,193,718	4,267,220	2,867,160	0.16%	6,828	-	4,650	4,650
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター	846	1,048,459	826	1,047,633	1,001,230	0.08%	838	-	846	846
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,629,676	29,451,202	14,178,473	136,900	0.22%	31,193	-	300	300
京丹波森林組合	330	325,415	92,410	233,005	72,154	0.46%	1,072	-	330	330
株式会社グランパール京都ゴルフ倶楽部(※)	5,600	941,918	693,908	248,010	357,802	3.91%	9,697	-	5,600	5,600
ミニボラントピア事業	15,000	394,891	179,136	215,755	132,230	11.34%	24,467	-	15,000	15,000
社会福祉法人わち福祉会	1,000	934,027	27,436	906,591	113,320	0.88%	7,978	-	1,000	1,000
地方公営企業等金融機構	2,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	48,216	-	2,600	2,600
合計	39,471	25,774,862,691	25,434,669,416	340,193,276	28,923,085	-	224,168	-	39,471	39,471

※株式会社グランパール京都ゴルフ倶楽部の出資割合(%)は株式数により算定しているため、(A)/(E)とは一致しません。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,053,614	-	-	-	2,053,614	2,053,614
減債基金	507,215	-	-	-	507,215	507,215
振興基金	1,688,954	1,599	-	-	1,690,553	1,689,346
地域福祉基金	108,373	-	-	-	108,373	108,373
まちづくり推進基金	25,964	-	-	-	25,964	25,964
中山間ふるさと保全基金	12,565	-	-	-	12,565	12,565
鳥インフルエンザ対策関連事業整備基金	25,928	-	-	-	25,928	25,928
集落営農推進基金	9,328	-	-	-	9,328	9,328
林道維持管理基金	331	-	-	-	331	331
図書充実基金	1,879	-	-	-	1,879	1,879
災害救助基金	4,342	-	-	-	4,342	4,342
過疎地域自立促進特別基金	162,701	-	-	-	162,701	162,701
ふるさと応援寄附金基金	21,488	-	-	-	21,488	21,488
土地開発基金	118,919	-	269,013	-	387,932	387,932
育英基金	18,165	-	-	-	18,165	18,165
バス運行事業特別会計基金	6,003	-	-	-	6,003	6,003
国保財政調整基金	185,483	-	-	-	185,483	185,483
介護保険給付費準備基金	88,004	-	-	-	88,004	88,004
下水道基金	48,578	-	-	-	48,578	48,578
合計	5,087,834	1,599	269,013	-	5,358,446	5,357,239

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	-	-	27,924	-	27,924
合計	-	-	27,924	-	27,924

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
奨学資金	3,380	411
小計	3,380	411
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税個人	9,352	1,138
町民税法人	1,216	148
固定資産税	55,292	6,729
軽自動車税	2,248	274
国民健康保険税	35,369	3,144
後期高齢者医療保険料	649	27
介護保険料	6,830	1,697
その他の未収金		
農地・農業用施設災害復旧事業分担金(過年度分)	243	30
保育所入所負担金過年度分	2,529	308
延長保育料(過年度分)	14	2
CATV加入金(過年度分)	80	10
南丹区域農用地総合整備事業地元負担金(過年度分)	950	116
学童保育負担金滞納分	136	17
マイクロバス利用負担金滞納分	71	9
子育て支援センター使用料(過年度分)	12	1
保育所利用料過年度分	83	10
農村多元情報施設使用料(過年)	837	102
町営住宅使用料過年分	16,380	1,993
幼稚園授業料滞納分	314	38
建物貸付料過年度分	1,277	155
土地貸付料過年度分	150	18
学童保育利用者保険料滞納繰越分	3	0
学校給食費(過年度分)	4,617	562
製造加工品等売上収入(過年度分)	337	41
保育所通園バス代(過年度分)	28	3
小学校通学バス代(過年度分)	57	7
中学校通学バス代(過年度分)	222	27
換地処分精算金収入(過年度分)	331	40
道路改修工事負担収入	335	41
施設管理協力金	342	42
下水道使用料	36,133	1,051
小計	176,435	17,779
合計	179,815	18,191



## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	5,131	624
町民税法人	309	38
固定資産税	11,016	1,341
軽自動車税	1,365	166
国民健康保険税	11,928	1,060
後期高齢者医療保険料	403	17
介護保険料	4,243	1,054
その他の未収金		
南丹区域農用地総合整備事業負担金	195	24
保育所利用料現年度分	471	57
農村多元情報施設使用料(現年)	721	88
町営住宅使用料現年分	1,788	218
土地貸付料	50	6
建物貸付料	481	59
学童保育利用者保険料	20	2
学校給食費	464	56
小学校通学バス代	31	4
中学校通学バス代	33	4
一般被保険者返納金	193	17
下水道使用料	4,798	140
病院未収金(診療報酬等)	99,201	2,658
小計	142,840	7,632
合計	142,840	7,632

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	143,606	18,010	143,606	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	304,459	72,979	272,905	4,146	27,408	-	-	-	-
災害復旧	150,692	13,740	150,692	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	666,870	97,553	651,972	-	14,898	-	-	-	-
一般単独事業	3,002,892	218,211	209,882	129,889	1,325,643	618,979	-	-	718,499
その他	5,155,383	530,867	4,218,604	518,304	312,382	104,100	-	-	1,993
【特別分】									
臨時財政対策債	5,079,434	411,805	4,271,265	-	337,520	470,648	-	-	-
減税補てん債	66,185	14,670	66,185	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	178,484	24,398	6,514	-	-	-	-	-	171,970
【その他】									
その他	6,589,424	546,515	2,993,266	1,931,640	463,770	1,200,748	-	-	-
合計	21,337,430	1,948,748	12,984,893	2,583,979	2,481,621	2,394,475	-	-	892,462

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
21,337,430	14,859,385	3,987,109	1,409,900	110,145	353,714	111,765	505,413

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,337,430	1,948,748	1,847,416	1,919,398	1,948,676	1,874,511	7,421,279	3,478,317	806,861	92,225

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	127,244	-	-	2,472	124,772
徴収不能引当金	17,166	17,105	16,030	51	18,191
流動資産					
徴収不能引当金	7,424	333	-	125	7,632
固定負債					
退職手当引当金	1,585,641	18,129	-	20,233	1,583,537
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	150,258	155,086	150,258	-	155,086
合計	1,887,734	190,653	166,288	22,880	1,889,218

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林漁業に係る補助金	補助事業者等	118,752	農林漁業施設等整備に係る補助金
	介護施設等整備補助金	介護事業者	18,437	介護施設等整備に係る補助金
	コミュニティー助成事業補助金	質美下村区	15,000	質美下村区コミュニティーセンター整備に係る補助金
	その他		29,133	
	計		181,322	
その他の補助金等	農林漁業に係る補助金等	申請者等	348,332	農林漁業事業等に係る補助金
	後期高齢医療負担金	京都府後期高齢者医療広域連合	212,904	一部事務組合への負担金
	船井郡衛生管理組合分担金	船井郡衛生管理組合	251,010	一部事務組合への負担金
	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	279,106	一部事務組合への負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	205,418	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会専任職員等補助金 他	(社)京丹波町社会福祉協議会	56,816	社会福祉協議会への補助金等
	国民健康保険 保険給付費 他		2,115,024	
	後期高齢者医療広域連合納付金	京都府後期高齢者医療広域連合	212,386	一部事務組合への負担金
	介護保険 介護給付費 他		1,955,692	
	その他		292,543	
	計		5,929,230	
合計		6,110,552		

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	1,681,364	
		地方譲与税	89,850	
		利子割交付金	2,291	
		配当割交付金	7,466	
		株式等譲渡所得割交付金	4,499	
		地方消費税交付金	260,850	
		ゴルフ場利用税交付金	67,826	
		自動車取得税交付金	29,001	
		地方特例交付金	3,836	
		地方交付税	5,252,885	
		交通安全対策特別交付金	3,105	
		分担金及び負担金	16,364	
		寄附金	21,588	
		繰入金	1,600	
		小計	7,442,524	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	120,896
			府支出金	38,150
			計	159,046
		経常的補助金	国庫支出金	567,424
			府支出金	727,483
計			1,294,908	
小計	1,453,953			
合計	8,896,478			
公営企業会計 公営事業会計	税金等	国民健康保険税	332,572	
		国民健康保険 療養給付費交付金	64,764	
		国民健康保険 前期高齢者交付金	731,483	
		国民健康保険 共同事業交付金	409,473	
		後期高齢者医療保険料	141,258	
		介護保険料	421,713	
		介護保険 支払基金交付金	559,372	
		下水道 分担金及び負担金	10,368	
		京丹波町病院 長期前受金戻入	982	
		小計	2,671,985	
		国県等補助金	経常的補助金	国民健康保険 国庫支出金
	国民健康保険 府支出金			119,699
	介護保険 国庫支出金			544,120
	介護保険 府支出金			312,182
	下水道 府支出金			25
	京丹波町病院 府補助金			1,817
	京丹波町病院 長期前受金戻入			49,077
	計			1,430,369
	小計			1,430,369
	合計	4,102,354		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,829,920	2,725,276	552,400	9,527,662	1,024,581
有形固定資産等の増加	1,305,958	159,046	812,500	222,412	112,000
貸付金・基金等の増加	370,862	-	-	364,435	6,427
その他	-	-	-	-	-
合計	15,506,740	2,884,322	1,364,900	10,114,510	1,143,008

#### 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,051,791
短期投資	-
合計	1,051,791



# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………先入先出法による原価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち京丹波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

国保京丹波町病院事業会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

水道事業特別会計	企業債残高	9,070,821 千円
	他会計繰入金	609,044 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産  
普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 494,463 千円（ 1,863,795 千円）  
土地 494,463 千円（ 1,863,795 千円）

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。



**平成28年度(2016年度)決算**

**京丹波町**

**統一的な基準による財務書類**

**連結会計**



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,878,312	固定負債	23,487,511
有形固定資産	76,831,503 ※	地方債等	20,814,081
事業用資産	25,440,104 ※	長期未払金	2,253
土地	12,131,894	退職手当引当金	2,118,341
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	24,989,326	その他	552,836
建物減価償却累計額	△ 13,795,696	流動負債	2,910,926 ※
工作物	5,721,548	1年内償還予定地方債等	2,289,188
工作物減価償却累計額	△ 3,795,505	未払金	280,299
船舶	0	未払費用	34,350
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,917
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	226,294
航空機	0	預り金	65,262
航空機減価償却累計額	0	その他	12,617
その他	388,989	負債合計	26,398,437
その他減価償却累計額	△ 230,719	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,268	固定資産等形成分	84,023,545 ※
インフラ資産	50,235,805	余剰分(不足分)	△ 24,324,648 ※
土地	1,338,593	他団体出資等分	338,222
建物	4,827,373		
建物減価償却累計額	△ 2,543,598		
工作物	90,438,664		
工作物減価償却累計額	△ 44,249,420		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	424,193		
物品	4,370,131		
物品減価償却累計額	△ 3,214,537		
無形固定資産	219,929		
ソフトウェア	90,892		
その他	129,037		
投資その他の資産	4,826,880 ※		
投資及び出資金	69,613 ※		
有価証券	2,283		
出資金	39,671		
その他	27,658		
長期延滞債権	211,742		
長期貸付金	2,218		
基金	4,093,374		
減債基金	507,215		
その他	3,586,159		
その他	469,443		
徴収不能引当金	△ 19,510		
流動資産	4,557,245		
現金預金	1,771,309		
未収金	557,340		
短期貸付金	27,924		
基金	2,117,310		
財政調整基金	2,117,310		
減債基金	0		
棚卸資産	83,784		
その他	10,366		
徴収不能引当金	△ 10,788		
繰延資産	-		
資産合計	86,435,557	純資産合計	60,037,120
		負債及び純資産合計	86,435,557

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,450,740 ※
業務費用	12,012,726 ※
人件費	4,061,412
職員給与費	3,697,858
賞与等引当金繰入額	210,946
退職手当引当金繰入額	22,607
その他	130,001
物件費等	7,328,275 ※
物件費	3,907,026
維持補修費	231,606
減価償却費	2,886,931
その他	302,711
その他の業務費用	623,039
支払利息	274,557
徴収不能引当金繰入額	18,761
その他	329,721
移転費用	9,438,014
補助金等	8,096,296
社会保障給付	720,369
他会計への繰出金	609,044
その他	12,305
経常収益	4,887,798
使用料及び手数料	2,718,035
その他	2,169,763
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 16,562,942</b>
臨時損失	130,738
災害復旧事業費	28,063
資産除売却損	16,009
損失補償等引当金繰入額	6
その他	86,660
臨時利益	15,072
資産売却益	903
その他	14,169
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 16,678,608</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,822,455 ※	85,219,442	△ 24,731,861	334,873
純行政コスト(△)	△ 16,678,608		△ 16,675,685	△ 2,923
財源	15,871,846		15,865,574	6,272
税金等	11,642,319		11,642,319	-
国県等補助金	4,229,527		4,223,255	6,272
本年度差額	△ 806,762		△ 810,111	3,349
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	634	-		
無償所管換等	12,011	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	8,782	-	-	
本年度純資産変動額	△ 785,335	△ 1,195,897	407,213	3,349
本年度末純資産残高	60,037,120	84,023,545	△ 24,324,648	338,222

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	-
<b>本年度資金収支額</b>	△ 326,277
<b>前年度末資金残高</b>	2,039,299
<b>本年度末資金残高</b>	1,713,022
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	63,351
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	△ 5,064
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	58,287
<b>本年度末現金預金残高</b>	1,771,309

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針等

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類もしくは決算書を読み替えて作成しており、会計処理の手法はそれぞれの団体の方針等によります。

## 2 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

土地取得特別会計

育英資金給付事業特別会計

町営バス運行事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

下水道事業特別会計

国保京丹波町病院事業会計

国民健康保険南丹病院組合（比例連結 15.33%）

船井郡衛生管理組合（比例連結 35.9%）

京都府市町村職員退職手当組合

京都府市町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結 7.50%）

京都中部広域消防組合（比例連結 14.43%）

京都府自治会館管理組合（比例連結 2.64%）

京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合（比例連結 1.77%）

京都府後期高齢者医療広域連合（比例連結 0.95%）

京都地方税機構（比例連結 0.49%）

株式会社丹波情報センター

丹波地域開発株式会社

公益財団法人丹波ふるさと振興公社

公益財団法人瑞穂農業公社

グリーンランドみずほ株式会社

瑞穂農林株式会社（比例連結 41.00%）

一般財団法人和知ふるさと振興センター

公益財団法人京都府立丹波自然運動公園協力会

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

水道事業特別会計	企業債残高	9,070,821 千円
	他会計繰入金	609,044 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。